



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 ダイニチ工業株式会社

コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 酒井 春男

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 025-362-1101

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,338	4.3	1,511	62.0	1,541	54.7	959	143.6
21年3月期	17,579	19.5	932	18.0	996	18.8	393	△19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	54.07	—	4.5	6.2	8.2
21年3月期	21.82	—	1.9	4.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,953	21,610	86.6	1,221.66
21年3月期	24,549	20,987	85.5	1,176.20

(参考) 自己資本 22年3月期 21,610百万円 21年3月期 20,987百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	545	△1,593	△421	9,248
21年3月期	5,085	△319	△733	10,718

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	18.00	18.00	321	82.5	1.5
22年3月期	—	—	—	18.00	18.00	318	33.3	1.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	18.00	18.00		33.5	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,600	△23.2	△500	—	△450	—	△280	—	△15.83
通期	18,500	0.9	1,600	5.9	1,600	3.8	960	0.1	54.27

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 19,058,587株 21年3月期 19,058,587株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,369,309株 21年3月期 1,215,269株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の持ち直しにより景気低迷から回復の兆しがみられましたが、自律性に弱く依然として厳しい状況にありました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、消費者マインド低迷の影響が懸念されましたが、周期的な寒波により市場規模は前年を上回る結果となりました。また、消費生活用製品安全法等に基づき、より安全に安心して使用できる製品の開発と環境の整備を業界全体で推し進める年となりました。

こうしたなかにあつて当社は、石油暖房機器業界全体の活性化を念頭においた活動を継続するとともに、加湿器を重点商品と位置づけて全社体制で育成に努めました。

また、全社的な経費節減と徹底した製造原価低減により利益率の改善に取り組み、前事業年度で完了した在庫調整を受けて操業度が向上した生産体制で事業運営を行ってまいりました。

この結果、主要品目別売上高は次のとおりとなりました。

<石油暖房機器>

石油ファンヒーターにおきましては、デザイン性を重視したFXタイプ2機種及び操作性を向上させたLEタイプ3機種を新規に開発し、全18機種の豊富なラインナップを発売いたしました。

お客様ニーズに即した商品と、販売店と共同で実施した売り場活性化や販売促進活動は支持され、また厳寒時における石油ファンヒーターの即暖性と暖房能力が見直されたことにより販売は好調に推移いたしました。

この結果、石油暖房機器の売上高は165億52百万円（前期比5.2%増）となりました。

<環境機器>

加湿器におきましては、スタイリッシュなRXシリーズに加湿量700m³/hタイプを新規に開発して追加、また普及タイプの1機種をフルモデルチェンジして、全7機種の商品構成で拡販に取り組みでまいりました。

健康志向の高まりや、高气密、高断熱住宅の普及などを背景にした加湿器へのニーズの高まりに対して、当社のハイブリッド式加湿器は、静音性、加湿能力、使いやすさ、デザインなどの点を高く評価されました。

シーズン初期の販売は好調に推移いたしましたが、12月以降は、インフルエンザに対する警戒感が急速に沈静化した影響を受け販売は低迷いたしました。

この結果、環境機器の売上高は15億9百万円（前期比2.9%減）となりました。

<その他>

その他におきましては、煙発生機、コーヒーメーカーの販売が前年並みに推移し、売上高は2億76百万円（前期比3.7%減）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は183億38百万円（前期比4.3%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は15億11百万円（同62.0%増）、経常利益は15億41百万円（同54.7%増）、当期純利益は9億59百万円（同143.6%増）となりました。

次期の見通しといたしましては、わが国経済は企業収益の改善が続き、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しする状況が想定されます。

石油暖房機器業界におきましても、景気動向によっては消費者マインドの悪化が進行して個人消費が低迷するなど、厳しい環境が継続するものと見込まれます。

このような環境のもとで当社といたしましては、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、品質と製品安全の確保を重視した事業運営を行ってまいります。

また、消費生活用製品安全法等により給油時消火装置等の安全装置の搭載が義務付けられたことにより、より一層安全に安心して使用できる製品作りに取り組みでまいります。

石油暖房機器は当社の主力商品として、市場において安定的な基盤を固めるとともに、加湿器を重点商品として全社体制で育成に努めてまいります。

また、引きつづき製造原価低減に注力するほか、業務改善を推進してムダなコストの圧縮により企業体質の強化に取り組む所存であります。

なお、経営資源を集中させ効率的な営業活動を行うため、平成22年4月1日に従来の8営業所を整理統合し、新たに5営業所体制に再編成いたしました。

これにより通期の業績の見通しにつきましては、売上高185億円、営業利益16億円、経常利益16億円、当期純利益9億60百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は179億27百万円（前期比2億63百万円増）となりました。これは主に、売上債権が5億74百万円増加したことによるものであります。固定資産は70億26百万円（同1億40百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券が1億90百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は249億53百万円（同4億3百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債は23億59百万円（同3億20百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等が2億4百万円増加したものの、未払消費税等が2億45百万円、前受金が1億70百万円、預り金が74百万円減少したことによるものであります。固定負債は9億84百万円（同1億1百万円増）となりました。これは主に、退職給付引当金が88百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は33億43百万円（同2億19百万円減）となりました。

純資産につきましては、株主資本は217億7百万円（同5億37百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が6億37百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等は△96百万円（同85百万円増）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が85百万円増加したことによるものであります。この結果、純資産合計は216億10百万円（同6億22百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の計上に対し、売上債権の増加、投資有価証券の取得による支出により、前事業年度末に比べ14億69百万円減少し、当事業年度末には92億48百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億45百万円（前期比89.3%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額5億76百万円、法人税等の支払額3億96百万円により一部相殺されたものの、税引前当期純利益15億14百万円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億93百万円（前期比399.2%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得10億50百万円、有価証券の取得7億1百万円、有形固定資産の取得6億14百万円を反映したのですが、投資有価証券の売却7億87百万円等によりその一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億21百万円（前期比42.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払額3億21百万円、自己株式の取得による支出1億円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	81.5	85.4	87.9	85.5	86.6
時価ベースの自己資本比率（%）	98.4	66.9	36.7	41.0	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,348.9	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）当社は期末に有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

（注4）平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期は利払いがないため、また、平成19年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。中長期的な株主利益の視点から、継続的な安定配当を基本としておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

配当につきましては、売上が秋から冬に集中しているため期末のみの配当としております。

このような考えのもと、当事業年度における1株当たりの期末配当額は前事業年度と同額の18円とすることを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備及び新規分野等に投資する所存であります。このことは将来の利益向上をとおして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当事業年度におきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行いました。今後も、株主価値の向上を目指した株主還元を行う方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものがあります。

① 石油暖房機器への依存度が高いことについて

当社は、石油暖房機器への依存度が高く、売上高の約90%を占めております。このため、天候や気温の影響を受ける可能性があります。

最近2期間の主要品目別の売上高及びその構成比は、次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度	
	売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）
石油暖房機器	15,738	89.5	16,552	90.3
環境機器（加湿器・空気清浄機）	1,554	8.9	1,509	8.2
その他（部品、コーヒーマーカー他）	286	1.6	276	1.5
計	17,579	100.0	18,338	100.0

② 業績が下半期に偏重していることについて

当社は、季節商品である石油暖房機器が主力であるため、売上高は下半期（10月～3月）に集中する傾向にあります。

最近2期間の上半期及び下半期の売上高ならびに営業利益とその構成比は、次のとおりであります。

	前事業年度			当事業年度		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高（百万円）	3,410	14,169	17,579	3,386	14,951	18,338
（構成比%）	（19.4）	（80.6）	（100.0）	（18.5）	（81.5）	（100.0）
営業利益（百万円）	△234	1,167	932	△334	1,845	1,511
（構成比%）	（△25.1）	（125.1）	（100.0）	（△22.1）	（122.1）	（100.0）

③ 灯油の価格変動について

石油暖房機器の燃料は灯油であるため、原油価格に連動して変動する灯油価格によって、業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製品の品質について

当社はISO9001の規格に基づき製品の品質管理を徹底しておりますが、市場において予期せぬ不具合が発生して製造物責任を問われることや商品回収に至る可能性があります。

当社は製造物責任保険に加入し、万が一の際のリスクヘッジを行っておりますが、保険適用範囲を超える負担が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害による影響について

当社の生産拠点は1ヶ所であるため、火災、水害、地震等の災害により操業が停止する可能性があります。

操業停止が短期間の場合は、商品を全国の複数箇所の倉庫にストックしているため注文に対応できますが、復旧に長期間を要した場合には、出荷不能となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格の高騰について

当社は複数の仕入先より原材料を購入しており、原材料の安定的な確保と最適な価格での調達に努めております。

原油価格の高騰や急激な需要増加により原材料価格が著しく上昇した場合には、仕入先との価格交渉、生産性向上による原価低減及び可能な限りの製品価格の改定により対処してまいります。価格高騰が長期化しコストアップ分を吸収しきれない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.dainichi-net.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,714,482	9,238,604
受取手形	2,971,126	874,203
売掛金	425,139	3,096,646
有価証券	3,526	912,509
製品	2,576,059	2,623,836
仕掛品	84,762	93,147
原材料及び貯蔵品	524,449	739,263
前払費用	27,569	23,997
繰延税金資産	290,875	279,492
未収入金	40,303	43,129
その他	12,336	10,782
貸倒引当金	△6,800	△8,000
流動資産合計	17,663,832	17,927,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,718,379	5,729,797
減価償却累計額	△4,036,143	△4,152,917
建物（純額）	1,682,236	1,576,880
構築物	416,440	417,088
減価償却累計額	△380,605	△386,599
構築物（純額）	35,834	30,489
機械及び装置	3,159,775	3,198,293
減価償却累計額	△2,501,301	△2,629,763
機械及び装置（純額）	658,473	568,530
車両運搬具	68,623	72,403
減価償却累計額	△59,362	△63,804
車両運搬具（純額）	9,261	8,599
工具、器具及び備品	4,944,962	5,200,816
減価償却累計額	△4,550,721	△4,720,468
工具、器具及び備品（純額）	394,241	480,347
土地	※1 1,458,335	※1 1,458,335
建設仮勘定	73,371	114,562
有形固定資産合計	4,311,754	4,237,746
無形固定資産		
ソフトウェア	23,131	27,478
電話加入権	2,111	2,111
無形固定資産合計	25,242	29,590

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,140,551	2,330,793
出資金	2,432	2,432
破産更生債権等	975	1,766
長期前払費用	6,373	28,559
繰延税金資産	367,614	363,429
その他	37,167	37,093
貸倒引当金	△6,050	△5,256
投資その他の資産合計	2,549,064	2,758,817
固定資産合計	6,886,061	7,026,154
資産合計	24,549,894	24,953,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	810,229	796,628
未払金	※2 452,218	※2 188,725
未払費用	120,225	125,960
未払法人税等	399,689	604,283
前受金	174,162	4,146
預り金	194,554	120,003
賞与引当金	213,151	216,594
製品保証引当金	316,000	302,900
流動負債合計	2,680,230	2,359,243
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※1 135,770	※1 135,770
退職給付引当金	85,108	173,132
役員退職慰労引当金	658,500	675,400
その他	3,000	—
固定負債合計	882,378	984,303
負債合計	3,562,609	3,343,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
資本剰余金合計	4,526,572	4,526,572
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,811	7,594
別途積立金	12,260,000	12,260,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰越利益剰余金	971,148	1,609,260
利益剰余金合計	13,470,460	14,108,354
自己株式	△886,306	△986,620
株主資本合計	21,169,539	21,707,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	※1 △81,726	※1 3,628
土地再評価差額金	△100,527	△100,527
評価・換算差額等合計	△182,254	△96,899
純資産合計	20,987,285	21,610,221
負債純資産合計	24,549,894	24,953,767

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,579,475	18,338,359
売上原価		
製品期首たな卸高	5,845,309	2,576,059
当期製品製造原価	10,180,271	13,602,100
合計	16,025,580	16,178,160
他勘定振替高	※1 110,237	※1 136,653
製品期末たな卸高	2,576,059	2,623,836
製品売上原価	※5 13,339,283	13,417,670
売上総利益	4,240,192	4,920,688
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	656,296	676,999
販売促進費	50,181	46,734
製品修理費	115,683	122,906
製品保証引当金繰入額	176,000	149,900
広告宣伝費	162,243	156,584
貸倒引当金繰入額	2,842	1,263
従業員給料及び手当	852,223	876,570
賞与引当金繰入額	83,164	81,182
退職給付費用	48,862	58,043
役員退職慰労引当金繰入額	16,200	16,900
福利厚生費	178,843	176,961
減価償却費	118,467	103,161
研究開発費	※2 249,202	※2 294,144
その他	597,146	648,132
販売費及び一般管理費合計	3,307,357	3,409,484
営業利益	932,835	1,511,204
営業外収益		
受取利息	22,089	16,037
有価証券利息	27,621	38,415
受取配当金	18,547	17,970
作業屑収入	51,384	47,693
複合金融商品評価益	21,350	—
その他	40,720	30,335
営業外収益合計	181,713	150,452
営業外費用		
売上割引	109,032	116,686
その他	9,484	3,913
営業外費用合計	118,516	120,599
経常利益	996,032	1,541,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,723	67,994
貸倒引当金戻入額	—	511
特別利益合計	6,723	68,505
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,088	—
固定資産除却損	※4 18,495	※4 8,165
投資有価証券売却損	858	39,430
投資有価証券評価損	227,193	47,280
特別損失合計	247,635	94,875
税引前当期純利益	755,120	1,514,687
法人税、住民税及び事業税	388,000	598,000
法人税等調整額	△26,592	△42,386
法人税等合計	361,407	555,613
当期純利益	393,712	959,073

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,765,680	54.3	8,306,919	58.6
II 労務費	※1	1,454,202	13.7	1,753,318	12.4
III 経費	※2	3,391,842	32.0	4,116,431	29.0
当期総製造費用		10,611,725	100.0	14,176,669	100.0
期首仕掛品たな卸高		102,416		84,762	
合計		10,714,141		14,261,431	
期末仕掛品たな卸高		84,762		93,147	
他勘定振替高	※3	449,108		566,183	
当期製品製造原価		10,180,271		13,602,100	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																				
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。</p> <p>※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>129,987千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62,806千円</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,138,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>716,575千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>163,552千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>284,529千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>839千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>186千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>449,108千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	129,987千円	退職給付費用	62,806千円	外注加工費	2,138,785千円	減価償却費	716,575千円	有形固定資産	163,552千円	販売費及び一般管理費	284,529千円	貯蔵品	839千円	その他	186千円	計	449,108千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>135,412千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>87,259千円</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,977,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>574,728千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>237,707千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>327,053千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,216千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>205千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>566,183千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	135,412千円	退職給付費用	87,259千円	外注加工費	2,977,629千円	減価償却費	574,728千円	有形固定資産	237,707千円	販売費及び一般管理費	327,053千円	貯蔵品	1,216千円	その他	205千円	計	566,183千円
賞与引当金繰入額	129,987千円																																				
退職給付費用	62,806千円																																				
外注加工費	2,138,785千円																																				
減価償却費	716,575千円																																				
有形固定資産	163,552千円																																				
販売費及び一般管理費	284,529千円																																				
貯蔵品	839千円																																				
その他	186千円																																				
計	449,108千円																																				
賞与引当金繰入額	135,412千円																																				
退職給付費用	87,259千円																																				
外注加工費	2,977,629千円																																				
減価償却費	574,728千円																																				
有形固定資産	237,707千円																																				
販売費及び一般管理費	327,053千円																																				
貯蔵品	1,216千円																																				
その他	205千円																																				
計	566,183千円																																				

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,058,813	4,058,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,526,572	4,526,572
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,526,572	4,526,572
資本剰余金合計		
前期末残高	4,526,572	4,526,572
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,526,572	4,526,572
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	231,500	231,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	231,500	231,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,086	7,811
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△275	△217
当期変動額合計	△275	△217
当期末残高	7,811	7,594
別途積立金		
前期末残高	12,260,000	12,260,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	911,081	971,148
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	275	217
剰余金の配当	△333,919	△321,179

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	393,712	959,073
当期変動額合計	60,067	638,111
当期末残高	971,148	1,609,260
利益剰余金合計		
前期末残高	13,410,667	13,470,460
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△333,919	△321,179
当期純利益	393,712	959,073
当期変動額合計	59,792	637,893
当期末残高	13,470,460	14,108,354
自己株式		
前期末残高	△486,794	△886,306
当期変動額		
自己株式の取得	△399,512	△100,313
当期変動額合計	△399,512	△100,313
当期末残高	△886,306	△986,620
株主資本合計		
前期末残高	21,509,259	21,169,539
当期変動額		
剰余金の配当	△333,919	△321,179
当期純利益	393,712	959,073
自己株式の取得	△399,512	△100,313
当期変動額合計	△339,719	537,580
当期末残高	21,169,539	21,707,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,622	△81,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,104	85,355
当期変動額合計	△64,104	85,355
当期末残高	△81,726	3,628
土地再評価差額金		
前期末残高	△100,527	△100,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△100,527	△100,527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△118,150	△182,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,104	85,355
当期変動額合計	△64,104	85,355
当期末残高	△182,254	△96,899
純資産合計		
前期末残高	21,391,109	20,987,285
当期変動額		
剰余金の配当	△333,919	△321,179
当期純利益	393,712	959,073
自己株式の取得	△399,512	△100,313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,104	85,355
当期変動額合計	△403,823	622,935
当期末残高	20,987,285	21,610,221

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	755,120	1,514,687
減価償却費	835,042	677,890
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,200	16,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,842	405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,590	3,443
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,003	88,024
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	14,000	△13,100
投資有価証券評価損益 (△は益)	227,193	47,280
受取利息及び受取配当金	△68,258	△72,423
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,088	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△544,552	△576,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,654,407	△270,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,716	△13,601
未払消費税等の増減額 (△は減少)	175,394	△245,754
預り金の増減額 (△は減少)	△19,590	△74,550
前受金の増減額 (△は減少)	169,655	△170,015
その他	△10,914	△40,515
小計	5,349,937	871,465
利息及び配当金の受取額	63,230	70,518
法人税等の支払額	△327,373	△396,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,085,794	545,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△701,323
有形固定資産の取得による支出	△289,974	△614,382
有形固定資産の売却による収入	200	7
投資有価証券の取得による支出	△458,647	△1,050,730
投資有価証券の売却による収入	416,124	787,766
その他	13,165	△14,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,131	△1,593,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△333,544	△321,360
自己株式の取得による支出	△399,512	△100,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733,056	△421,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,138	△235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,034,745	△1,469,385
現金及び現金同等物の期首残高	6,683,264	10,718,009
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,718,009	※1 9,248,624

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ53,987千円減少しております。</p>	<p>製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産のうち、金型については従来どおりの法定耐用年数で定率法により償却し、それ以外の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1915 943 2022"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物	17年～50年	機械及び装置	3年～15年	工具、器具及び備品	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	17年～50年							
機械及び装置	3年～15年							
工具、器具及び備品	2年～10年							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数13年のものを10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,731千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用に備えるため、保証期間内の製品修理費用見込額を過去の実績をもとにして計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は△10,464千円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「研究開発費」は、142,473千円であります。</p>	—————
<p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は、4,009千円であります。</p>	—————
<p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、1,957千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △515,089千円</p> <p>※2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △621,774千円</p> <p>※2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※ 1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 107,897千円 製造費用 2,098千円 貯蔵品 241千円 <hr/> 計 110,237千円	※ 1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 133,886千円 製造費用 2,435千円 貯蔵品 331千円 <hr/> 計 136,653千円
※ 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 249,202千円	※ 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 294,144千円
※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,088千円	—————
※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 16,701千円 建物 706千円 長期前払費用 605千円 機械及び装置 401千円 構築物 79千円 <hr/> 計 18,495千円	※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 5,929千円 建物 1,009千円 長期前払費用 55千円 機械及び装置 1,170千円 構築物 —千円 <hr/> 計 8,165千円
※ 5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 53,987千円	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式	507,515	707,754	—	1,215,269
合計	507,515	707,754	—	1,215,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加707,754株の内訳は以下のとおりであります。

定款授権に基づく当社取締役会決議による取得 706,600株
単元未満株式の買取りによる増加 1,154株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,919	18	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	321,179	利益剰余金	18	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,215,269	154,040	—	1,369,309
合計	1,215,269	154,040	—	1,369,309

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加154,040株の内訳は以下のとおりであります。

定款授権に基づく当社取締役会決議による取得 153,500株
 単元未満株式の買取りによる増加 540株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	321,179	18	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	318,407	利益剰余金	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 10,714,482千円	現金及び預金勘定 9,238,604千円
有価証券（USマネーマーケット ファンド） 3,526千円	有価証券（USマネーマーケット ファンド） 10,019千円
現金及び現金同等物 10,718,009千円	現金及び現金同等物 9,248,624千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 売買取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,960</td> <td style="text-align: center;">3,960</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,960</td> <td style="text-align: center;">3,960</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,210千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,960	3,960	-	合計	3,960	3,960	-	支払リース料	1,210千円	減価償却費相当額	1,210千円	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
車両運搬具	3,960	3,960	-														
合計	3,960	3,960	-														
支払リース料	1,210千円																
減価償却費相当額	1,210千円																

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	86,198	87,590
製品保証引当金	127,790	122,492
役員退職慰労引当金	266,297	273,131
退職給付引当金	34,417	70,014
投資有価証券評価損	111,350	83,563
たな卸資産評価損	22,827	1,792
未払事業税	35,929	50,087
減損損失	13,901	13,901
その他有価証券評価差額金	55,490	—
その他	24,421	27,758
繰延税金資産計	778,626	730,333
評価性引当額	△114,832	△79,791
繰延税金資産合計	663,793	650,541
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△5,303	△5,156
その他有価証券評価差額金	—	△2,463
繰延税金負債計	△5,303	△7,620
繰延税金資産の純額	658,489	642,921

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.5	△0.2
住民税均等割額等	住民税均等割額等
2.0	1.0
試験研究費等税額控除	試験研究費等税額控除
△6.2	△2.4
評価性引当額の増加	評価性引当額の減少
12.3	△2.3
その他	その他
△0.8	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
47.8	36.7

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,176.20円	1株当たり純資産額 1,221.66円
1株当たり当期純利益金額 21.82円	1株当たり当期純利益金額 54.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	393,712	959,073
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	393,712	959,073
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	18,040	17,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
石油暖房機器 (千円)	16,340,246	144.7
環境機器 (加湿器・空気清浄機) (千円)	2,186,812	135.9
その他 (部品、コーヒーマーカー他) (千円)	299,221	148.6
合計 (千円)	18,826,280	143.7

(注) 1. 金額は平均販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
石油暖房機器 (千円)	16,552,894	105.2
環境機器 (加湿器・空気清浄機) (千円)	1,509,240	97.1
その他 (部品、コーヒーマーカー他) (千円)	276,224	96.3
合計 (千円)	18,338,359	104.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱ヤマダ電機	4,053,503	23.1	4,291,975	23.4
ユアサブライムス㈱	2,926,834	16.6	3,650,572	19.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。